

半期報告書

(第35期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

NECモバイルリング株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番18号

(941551)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	27
第6 提出会社の参考情報	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月17日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	NECモバイルリング株式会社
【英訳名】	NEC Mobiling, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松尾 義武
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番18号
【電話番号】	045(476)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小菅 祥多
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番18号
【電話番号】	045(476)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小菅 祥多
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	72,625,059	59,459,343	59,663,930	140,195,117	127,589,653
経常利益(千円)	2,793,213	1,379,685	2,295,663	3,854,991	4,078,280
中間(当期)純利益(千円)	1,593,860	802,453	1,313,277	2,105,075	2,117,133
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,370,780	2,370,780	2,370,780	2,370,780	2,370,780
発行済株式総数(株)	14,529,400	14,529,400	14,529,400	14,529,400	14,529,400
純資産額(千円)	22,373,669	23,034,092	24,988,122	22,557,846	23,994,252
総資産額(千円)	49,359,764	48,637,132	51,565,843	50,714,715	56,464,736
1株当たり純資産額(円)	1,539.89	1,585.34	1,719.83	1,552.57	1,651.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	109.70	55.23	90.39	144.88	145.71
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	22.50	22.50	22.50	45.00	45.00
自己資本比率(%)	45.3	47.4	48.5	44.5	42.5
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	1,488,943	2,198,400	2,579,238	2,550,132	4,324,104
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	647,557	436,044	161,234	1,028,870	1,941,274
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	289,905	331,679	326,821	613,496	658,908
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	11,783,212	13,577,243	15,970,279	12,131,137	13,879,779
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,494 [1,076]	1,487 [1,094]	1,125 [1,145]	1,494 [1,077]	1,169 [1,058]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(派遣社員等)は[]内に各期間の平均人員を外数で記載しております。
6. 第35期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当社は、これまで、携帯電話に代表される移動通信端末や移動通信基地局装置のソフトウェア開発を行うモバイルソフトウェア事業、移動通信システムの開発、製造、販売、据付工事、現地調整サービスの提供、及び移動通信端末・基地局装置の保守サービスを行うモバイルインテグレーション&サポート事業、移動通信端末の販売や移動通信を利用したモバイルソリューションの提供を行うモバイルセールス事業の三つに大別される事業活動を行ってまいりましたが、平成18年4月1日付で日本電気通信システム㈱にモバイルソフトウェア事業を営業譲渡したため、当中間会計期間よりモバイルセールス事業、モバイルインテグレーション&サポート事業の二つの事業を行うこととなりました。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,125[1,145]
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(派遣社員等)は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて採用することがあります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間の我が国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加し、緩やかながら着実な拡大が続きまして。

移動通信市場では、当中間会計期間の携帯電話全体の累計加入件数は、前期末比2.2%増の9,381万件にとどまり、また純増数は、前年同期比5.1%減の202万件となるなど、携帯電話の新規加入者の増加は頭打ちになり、高機能な新型端末への取替が中心となりました。携帯電話の番号ポータビリティの導入開始を控え、通信料金体制の見直し、魅力的なサービスなどの顧客囲い込み施策が強化された結果、解約率は過去最低水準となりました。また、第三世代移動通信サービス対応端末が前期末比18.8%増の5,743万件に達するなど、高速大容量の第三世代移動通信サービスへの移行が本格化しました。特に、当社の販売事業の主力であるNTTドコモの端末市場では、第三世代移動通信サービス対応のFOMA(Freedom of Mobile Multimedia Access)端末の契約数が、2,910万件(前期末比24.0%増)となり、NTTドコモ契約数の56%を占めるなど、大きな進展を見せました。

このような事業環境のもと、当社は、平成18年4月1日付でモバイルソフトウェア事業を日本電気通信システム(株)へ営業譲渡し、携帯電話に関連する販売、修理及びソリューション事業に集中することで中長期的な事業収益の向上を図ることとしました。当中間会計期間においては、高機能端末への機種変更需要の積極的な取り込み、販売チャネルの強化など事業の一層の拡大を目指すとともに、新事業、特にソリューション事業の開拓などの市場の拡大に努めました。また、業務プロセス改革や生産革新の推進など体質強化に注力いたしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、販売チャネルの強化によるモバイルセールス事業の売上増加や、事業者の基地局整備およびアフターサービス強化に伴うモバイルインテグレーション&サポート事業の増加により、モバイルソフトウェア事業の営業譲渡に伴う減少を補い、596億64百万円(前年同期比0.3%増)と増収となりました。利益面では、売上の増加に加え、プロセス改革や生産革新など全社を挙げての事業効率の改善に努めたことから、営業利益は23億31百万円(同62.0%増)、経常利益は22億96百万円(同66.4%増)、中間純利益については13億13百万円(同63.7%増)となりました。

(モバイルセールス事業)

当中間会計期間においては、携帯電話の新規加入者数の減少など市場の飽和傾向はあるものの、各事業者の携帯電話の番号ポータビリティに向けての顧客維持に向けた施策の強化もあり、機種変更需要が堅調に推移いたしました。このような状況のもと、音楽配信やおサイフケータイ機能を利用した少額決済サービス、高速大容量データ通信が可能となるHSDPA(HighSpeed Downlink Packet Access)などに対応した魅力的な高機能端末の投入により機種変更需要が旺盛となったFOMA端末の拡販および量販店チャネルの拡大など販売チャネルの整備・拡充に注力するとともに、ショップでの生産性向上など事業効率の改善に努めました。また、携帯電話の番号ポータビリティ開始に向けて既存店舗の整備・強化を行うとともに、顧客にとってのモバイル価値を提案する新事業に積極的に取り組みました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、473億42百万円(前年同期比6.6%増)となりました。営業利益については、売上増に加え、プロセス改善の推進など事業効率の改善に努めたことから、営業利益は、8億69百万円(同19.3%増)となりました。

(モバイルインテグレーション&サポート事業)

当中間会計期間においては、基地局整備関連需要の回復や事業者によるアフターサービス強化に伴う保守・サポート関連での需要が堅調だったことから、売上高は123億22百万円(前年同期比16.4%増)となりました。営業利益については、売上の増加に加え、業務プロセス改善の推進と生産革新の強化に努めた結果、14億62百万円(同153.2%増)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動にて使用した資金を上回ったため、前期末より20億90百万円増加し、159億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、25億79百万円(前年同期比17.3%増)となりました。これは、税引前中間純利益を23億円計上したことのほか、入金等による売上債権および未収入金の減少などの資金増加要因が仕入債務の減少、法人税等の支払などによる資金減少要因を上回ったことによるものであります。

なお、前年同期比では、税引前中間純利益の増加、売上債権の減少幅の拡大等により、3億81百万円の増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億61百万円(前年同期比 63.0%減)となりました。

これは、固定資産の取得による支出等が営業譲渡に伴う収入を上回ったことによるものであります。

なお、前年同期比では、固定資産の取得による支出等には大きな増減がないものの、営業譲渡に伴う収入により、2億75百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、3億27百万円(前年同期比 1.5%減)となりました。

これは、主に第34期期末配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業区分の一つであったモバイルソフトウェア事業を平成18年4月1日付で営業譲渡しております。よって、「生産、受注及び販売の状況」における各表（商品仕入実績を除く）の合計欄の前年同期比の値は、その影響をうけております。

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額（千円）	前年同期比（％）
モバイルセールス事業	450,383	100.6
モバイルインテグレーション&サポート事業	12,324,197	116.4
合計	12,774,580	82.3

（注）1．金額は販売価額によっております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額（千円）	前年同期比（％）
モバイルセールス事業	44,165,559	111.3
モバイルインテグレーション&サポート事業	1,091	13.3
合計	44,166,650	111.3

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
モバイルセールス事業	712,568	134.3	350,144	125.7
モバイルインテグレーション&サポート事業	14,188,544	124.3	2,878,777	158.4
合計	14,901,112	89.9	3,228,921	135.0

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．モバイルセールス事業の受注高及び受注残高には、携帯電話販売関連は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前年同期比(%)
モバイルセールス事業	47,341,732	106.6
モバイルインテグレーション&サポート事業	12,322,198	116.4
合計	59,663,930	100.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株	13,473,898	22.7	11,023,897	18.5
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び地域会社8社	14,586,560	24.5	15,200,064	25.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間においては、常に進化を続ける移動通信技術に対応するため、自営通信システムに関する研究開発を行うとともに、モバイルソリューション事業領域における新しいビジネスモデルの発掘に向けた研究開発を行いました。

その結果、当中間会計期間の研究開発費は1億40百万円となりました。

各分野別の主な研究開発活動は以下の通りであります。

(1) 移動通信システム

自営通信システムに使用される無線機、制御装置及び周辺機器、特にシステムのデジタル化に伴うサービスの高度化について研究を行いました。

(2) モバイルソリューション

携帯電話を使用したASP(Application Service Provider)事業における、より信頼性の高いサービスを実現するため、サーバアプリケーションに関連する研究を行いました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末に計画した設備の新設や拡充等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,529,400	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	14,529,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	14,529,400	-	2,370,780	-	2,706,780

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	7,410	51.00
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	862	5.93
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	598	4.12
ステート ストリート バンク アンド トラス ト クライアント オム ニバス アカウント オ ーエムゼロツ(常任代 理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央 区日本橋兜町6番7号)	250	1.72
N E Cモバイリング従業 員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番18号	228	1.57
シティバンク ロンドン エス エイ スティチン グ シェル ペンション ファンド(常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ 東京支店証券業務 部)	BRAILLELAAN 9, 2289 AP RIJSWIJK THE NETHERLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	117	0.81
資産管理サービス信託銀 行株式会社(証券投資信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイラ ンド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	107	0.74
ゴールドマン・サック ス・インターナショナル (常任代理人 ゴールド マン・サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒル ズ森タワー)	99	0.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	81	0.56
ドイチェ バンク アー ゲー ロンドン ピービ ー ノントリティー ク ライアンツ 613(常 任代理人 ドイツ証券株 式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LO NDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町二丁目 11番1号山王パークタワー)	76	0.53
計	-	9,832	67.67

(注) 所有株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,529,000	145,290	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	14,529,400	-	-
総株主の議決権	-	145,290	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,410	2,310	2,160	2,135	2,200	2,320
最低(円)	2,210	1,995	1,910	1,950	2,015	2,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第34期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第35期中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第34期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び第35期中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、上海モバイリング社（上海慕百霖通信有限公司）を子会社として有しておりますが、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成の方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当該子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.7%
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	-0.2%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		10,577,176		11,969,961		9,879,679	
2. 受取手形		3,107		1,612		14,020	
3. 売掛金		15,222,855		14,958,771		20,404,056	
4. たな卸資産		5,560,804		4,948,829		4,805,597	
5. 未収入金		6,045,870		6,371,723		8,198,971	
6. 関係会社預け金	2	3,000,067		4,000,318		4,000,100	
7. 繰延税金資産		938,695		995,000		971,469	
8. その他		847,000		712,570		691,319	
9. 貸倒引当金		89,000		92,000		91,000	
流動資産合計		42,106,574	86.6	43,866,784	85.1	48,874,211	86.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1	1,286,126	2.6	1,163,919	2.2	1,244,077	2.2
2. 無形固定資産		1,361,624	2.8	1,371,101	2.7	1,323,219	2.3
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,226,696		1,298,781		1,316,287	
(2) その他		2,699,112		3,904,258		3,746,942	
(3) 貸倒引当金		43,000		39,000		40,000	
投資その他の資産 合計		3,882,808	8.0	5,164,039	10.0	5,023,229	8.9
固定資産合計		6,530,558	13.4	7,699,059	14.9	7,590,525	13.4
資産合計		48,637,132	100.0	51,565,843	100.0	56,464,736	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3	402,122		386,786		402,002	
2. 買掛金		11,738,576		10,591,908		15,358,954	
3. 未払法人税等		713,000		953,371		1,407,827	
4. 未払費用		7,732,768		9,323,935		9,881,605	
5. その他		1,366,482		1,765,620		1,654,596	
流動負債合計		21,952,948	45.1	23,021,620	44.6	28,704,984	50.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		3,401,616		3,333,928		3,540,965	
2. 預り保証金		248,476		222,173		224,535	
固定負債合計		3,650,092	7.5	3,556,101	6.9	3,765,500	6.7
負債合計		25,603,040	52.6	26,577,721	51.5	32,470,484	57.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,370,780	4.9	-	-	2,370,780	4.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,706,780		-		2,706,780	
資本剰余金合計		2,706,780	5.6	-	-	2,706,780	4.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		21,420		-		21,420	
2. 任意積立金		16,460,000		-		16,460,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,473,677		-		2,461,445	
利益剰余金合計		17,955,097	36.9	-	-	18,942,865	33.5
その他有価証券評価差額金		1,435	0.0	-	-	26,173	0.0
資本合計		23,034,092	47.4	-	-	23,994,252	42.5
負債資本合計		48,637,132	100.0	-	-	56,464,736	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,370,780	4.6	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		2,706,780		-	
資本剰余金合計		-	-	2,706,780	5.3	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		21,420		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		17,860,000		-	
繰越利益剰余金		-		2,047,811		-	
利益剰余金合計		-	-	19,929,231	38.6	-	-
株主資本合計		-	-	25,006,791	48.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	18,669	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	18,669	0.0	-	-
純資産合計		-	-	24,988,122	48.5	-	-
負債純資産合計		-	-	51,565,843	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		59,459,343	100.0	59,663,930	100.0	127,589,653	100.0
売上原価		53,352,354	89.7	52,709,382	88.3	114,168,525	89.5
売上総利益		6,106,989	10.3	6,954,548	11.7	13,421,128	10.5
販売費及び一般管理費		4,668,085	7.9	4,623,831	7.8	9,231,960	7.2
営業利益		1,438,904	2.4	2,330,717	3.9	4,189,168	3.3
営業外収益	1	39,071	0.1	63,370	0.1	81,672	0.1
営業外費用	2	98,290	0.2	98,424	0.2	192,560	0.2
経常利益		1,379,685	2.3	2,295,663	3.8	4,078,280	3.2
特別利益	3	-	-	311,667	0.5	-	-
特別損失	4,6	-	-	307,216	0.4	136,391	0.1
税引前中間(当期)純利益		1,379,685	2.3	2,300,114	3.9	3,941,889	3.1
法人税、住民税及び事業税		763,896		998,000		2,114,884	
法人税等調整額		186,664	577,232	11,163	986,837	290,128	1,824,756
中間(当期)純利益		802,453	1.3	1,313,277	2.2	2,117,133	1.7
前期繰越利益		671,224		-		671,224	
中間配当額		-		-		326,912	
中間(当期)未処分利益		1,473,677		-		2,461,445	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 （千円）	2,370,780	2,706,780	21,420	16,460,000	2,461,445	18,942,865	24,020,425	26,173	23,994,252
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立（注）	-	-	-	1,400,000	1,400,000	-	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	326,911	326,911	326,911	-	326,911
中間純利益	-	-	-	-	1,313,277	1,313,277	1,313,277	-	1,313,277
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	7,504	7,504
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	1,400,000	413,634	986,366	986,366	7,504	993,870
平成18年9月30日残高 （千円）	2,370,780	2,706,780	21,420	17,860,000	2,047,811	19,929,231	25,006,791	18,669	24,988,122

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益		1,379,685	2,300,114	3,941,889
減価償却費		477,567	337,697	978,594
貸倒引当金の減少額		3,000	-	4,000
退職給付引当金の (減少)増加額		4,747	74,025	44,105
受取利息及び配当金		4,093	52,170	23,482
支払利息		1,345	337	2,566
為替差(益)損		15,429	683	24,720
有形固定資産廃棄損		20,775	40,505	77,531
無形固定資産廃棄損		-	41,878	11,126
有形固定資産評価損		-	8,704	25,221
無形固定資産評価損		75,237	1,369	139,407
営業譲渡益		-	311,667	-
減損損失		-	244,922	-
売上債権の 減少(増加)額		3,084,577	5,457,693	2,107,537
たな卸資産の (増加)減少額		57,956	143,232	706,290
未収入金の 減少(増加)額		1,050,670	1,827,248	1,102,431
仕入債務の (減少)増加額		1,185,738	4,888,627	2,484,021
未払費用の (減少)増加額		1,821,432	557,669	327,404
未払消費税等の (減少)増加額		90,581	95,570	6,209
預り金の 増加(減少)額		124,227	149,374	159,775
その他		191,977	164,955	30,192
小計		2,839,130	3,971,911	5,611,776
利息及び配当金の受 取額		4,093	52,170	23,482
利息の支払額		1,345	337	2,566
法人税等の支払額		643,478	1,444,506	1,308,588
営業活動による キャッシュ・フロー		2,198,400	2,579,238	4,324,104

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		222,022	122,865	463,361
無形固定資産の取得 による支出		203,727	261,359	427,438
営業譲渡に伴う収入		-	225,811	-
投資有価証券の取得 による支出		-	-	1,005,000
その他		10,295	2,821	45,475
投資活動による キャッシュ・フロー		436,044	161,234	1,941,274
財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		331,679	326,821	658,908
財務活動による キャッシュ・フロー		331,679	326,821	658,908
現金及び現金同等物に 係る換算差額		15,429	683	24,720
現金及び現金同等物の 増加額		1,446,106	2,090,500	1,748,642
現金及び現金同等物期 首残高		12,131,137	13,879,779	12,131,137
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高	1	13,577,243	15,970,279	13,879,779

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 先入先出法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 構築物 8～21年 機械及び装置 9年、18年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産...定率法 同左</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p>	<p>有形固定資産...定率法 同左</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産廃棄損」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産廃棄損」は776千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は1,771,101千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,744,504千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,829,731千円であります。
2 手元資金のリスク分散及び日本電気(株)グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。	2 同左	2 同左
3	<p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 29,648千円</p>	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4,039千円 為替差益 27,977</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 8,541千円 受取配当金 43,630</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 8,815千円 受取配当金 14,667 受取手数料 7,231 為替差益 45,085</p>										
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,345千円 固定資産廃棄損 21,551 固定資産評価損 75,237</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 337千円 固定資産廃棄損 82,383 固定資産評価損 10,073</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 2,566千円 固定資産廃棄損 88,657 固定資産評価損 94,237</p>										
3	<p>3 特別利益</p> <p>営業譲渡益 311,667千円</p>	3										
4	<p>4 特別損失</p> <p>減損損失 244,922千円 営業譲渡関連費用 62,294</p>	<p>4 特別損失</p> <p>営業譲渡関連費用 136,391千円</p>										
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 152,410千円 無形固定資産 323,315</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 148,085千円 無形固定資産 186,739</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 325,143千円 無形固定資産 648,872</p>										
6	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、原則として管理会計上の区分ごとに資産のグループ化を行っており、収益性が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当中間会計期間においては、当該減少額を特別損失として244,922千円計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">移動通 信シス テム関 連設備</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">横浜市</td> <td style="text-align: center;">建物・機械 及び装置・ 工具器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">207,963</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェ ア他</td> <td style="text-align: center;">36,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は7.25%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	移動通 信シス テム関 連設備	横浜市	建物・機械 及び装置・ 工具器具及 び備品	207,963	ソフトウェ ア他	36,959	6
用途	場所	種類	減損損失 (千円)									
移動通 信シス テム関 連設備	横浜市	建物・機械 及び装置・ 工具器具及 び備品	207,963									
		ソフトウェ ア他	36,959									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	-	-	14,529
合計	14,529	-	-	14,529

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	326,911	22.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	326,911	利益剰余金	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 10,577,176千円 関係会社預け金勘定 3,000,067 <u>現金及び現金同等物 13,577,243</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,969,961千円 関係会社預け金勘定 4,000,318 <u>現金及び現金同等物 15,970,279</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,879,679千円 関係会社預け金勘定 4,000,100 <u>現金及び現金同等物 13,879,779</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,392</td> <td>6,928</td> <td>3,464</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,096</td> <td>4,568</td> <td>3,528</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>846,837</td> <td>471,059</td> <td>375,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865,325</td> <td>482,555</td> <td>382,770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械及び装置	10,392	6,928	3,464	車両運搬具	8,096	4,568	3,528	工具器具及び備品	846,837	471,059	375,778	合計	865,325	482,555	382,770	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,392</td> <td>9,526</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,096</td> <td>6,187</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>701,649</td> <td>357,216</td> <td>344,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>720,137</td> <td>372,929</td> <td>347,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械及び装置	10,392	9,526	866	車両運搬具	8,096	6,187	1,909	工具器具及び備品	701,649	357,216	344,433	合計	720,137	372,929	347,208	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,392</td> <td>8,227</td> <td>2,165</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,096</td> <td>5,377</td> <td>2,719</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>725,504</td> <td>420,204</td> <td>305,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743,992</td> <td>433,808</td> <td>310,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	10,392	8,227	2,165	車両運搬具	8,096	5,377	2,719	工具器具及び備品	725,504	420,204	305,300	合計	743,992	433,808	310,184
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	10,392	6,928	3,464																																																																							
車両運搬具	8,096	4,568	3,528																																																																							
工具器具及び備品	846,837	471,059	375,778																																																																							
合計	865,325	482,555	382,770																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	10,392	9,526	866																																																																							
車両運搬具	8,096	6,187	1,909																																																																							
工具器具及び備品	701,649	357,216	344,433																																																																							
合計	720,137	372,929	347,208																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	10,392	8,227	2,165																																																																							
車両運搬具	8,096	5,377	2,719																																																																							
工具器具及び備品	725,504	420,204	305,300																																																																							
合計	743,992	433,808	310,184																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>182,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,121千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	182,402千円	1年超	205,719千円	合計	388,121千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,538千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,711千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	157,173千円	1年超	194,538千円	合計	351,711千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,193千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	157,488千円	1年超	157,705千円	合計	315,193千円																																																						
1年内	182,402千円																																																																									
1年超	205,719千円																																																																									
合計	388,121千円																																																																									
1年内	157,173千円																																																																									
1年超	194,538千円																																																																									
合計	351,711千円																																																																									
1年内	157,488千円																																																																									
1年超	157,705千円																																																																									
合計	315,193千円																																																																									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,437千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,625千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115,180千円	減価償却費相当額	111,437千円	支払利息相当額	3,625千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,257千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94,856千円	減価償却費相当額	91,517千円	支払利息相当額	3,257千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>219,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212,110千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,691千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	219,257千円	減価償却費相当額	212,110千円	支払利息相当額	6,691千円																																																						
支払リース料	115,180千円																																																																									
減価償却費相当額	111,437千円																																																																									
支払利息相当額	3,625千円																																																																									
支払リース料	94,856千円																																																																									
減価償却費相当額	91,517千円																																																																									
支払利息相当額	3,257千円																																																																									
支払リース料	219,257千円																																																																									
減価償却費相当額	212,110千円																																																																									
支払利息相当額	6,691千円																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	8,300	10,717	2,417
合計	8,300	10,717	2,417

当中間会計期間 (平成18年 9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,800	9,100	1,300
その他	1,005,000	972,250	32,750
合計	1,012,800	981,350	31,450

前事業年度 (平成18年 3月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,800	8,700	900
その他	1,005,000	960,007	44,993
合計	1,012,800	968,707	44,093

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、金額的に重要性のあるデリバティブ取引は行っておりません。 なお、中間期末残高はありません。	同左	当社は、金額的に重要性のあるデリバティブ取引は行っておりません。 なお、期末残高はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(共通支配下の取引)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は日本電気通信システム㈱との間で締結したモバイルソフトウェア開発事業に係る営業譲渡契約に基づき、平成18年4月1日付で当該事業を譲渡いたしました。その目的は、ソフト開発の環境変化に伴い、当社の保有するリソースでは効率的な事業運営が難しくなってきたことから、当社の保有するリソースを日本電気通信システム㈱に集中することで同事業の効率化を図るとともに、当社は携帯電話に関連する販売、修理及びソリューション事業に集中することで中期的な事業収益向上を図ることにあります。

譲渡する資産の額	固定資産	187,728千円
譲渡価額		499,395千円

(注) 上記のほか、退職給付債務を移管しており、その金額は、324,808千円であります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,585.34円 1株当たり中間純利益 55.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,719.83円 1株当たり中間純利益 90.39円 同左	1株当たり純資産額 1,651.43円 1株当たり当期純利益 145.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	802,453	1,313,277	2,117,133
期中平均株式数(株)	14,529,400	14,529,400	14,529,400

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
		<p>当社は日本電気通信システム㈱との間で締結したモバイルソフトウェア開発事業に係る営業譲渡契約に基づき、平成18年4月1日付で当該事業を譲渡いたしました。その目的は、ソフト開発の環境変化に伴い、当社の保有するリソースでは効率的な事業運営が難しくなっていることから、当社の保有するリソースを日本電気通信システム㈱に集中することで同事業の効率化を図るとともに、当社は携帯電話に関連する販売、修理及びソリューション事業に集中することで中期的な事業収益向上を図ることにあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>譲渡対象事業の当事業年度売上高</td> <td style="text-align: right;">9,688,913千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡する資産の額</td> <td style="text-align: right;">固定資産 187,728千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">499,395千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、退職給付債務を移管しており、その金額は、324,808千円であります。</p>	譲渡対象事業の当事業年度売上高	9,688,913千円	譲渡する資産の額	固定資産 187,728千円	譲渡価額	499,395千円
譲渡対象事業の当事業年度売上高	9,688,913千円							
譲渡する資産の額	固定資産 187,728千円							
譲渡価額	499,395千円							

(2) 【その他】

平成18年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....326,911千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....22円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

NECモバイルリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECモバイルリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECモバイルリング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

NECモバイリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 功樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECモバイリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECモバイリング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。